

第3回コミュニティビジョン推進戦略会議の議論のポイント

課題・提言		基本的な考え方	今後の対応策・事業展開
(1) 地域コミュニティ協議会の作り方			
1	校区公民館運営審議会や町内会などだけではなく、NPO法人や任意のコミュニティ団体へのアクションをしてみてもどうか。既存にないような仕組みも試してみる価値があるのではないか	モデル事業を実施する中で、地域の多様な主体や地域住民への参加を呼びかける	NPO、商店街、企業等との協働事業の企画・実施の支援
2	町内会だけでは手が足りていないという現状がある。もう少し新しい形でコミュニティを見直していこうという働きかけが必要ではないか		
3	既存の組織の活力は失わない形で、新しい方向性とどううまく力を合わせてコラボできるようにしなければならない		
4	コミュニティ協議会ではお互いに地域の中での役割を見極め合える場になってほしい		
5	町内会連合会にも意見を聴取してほしい	町内会との連携・情報共有の強化	町内会支援事業の充実、協働事業の実施
6	町内会には危機感が足りない。今後はお互いに危機感を持って作り上げていかなければいけないのではないか		
7	モデル地域はすべて成功ばかりでなく、問題点を出していく意味で、違った形のものもやってみてはと思う	モデル地域は、それぞれ地域性・規模が異なり、事業を実施する中で、課題の抽出、評価・検証を行っていく	NPO、商店街、企業等との協働事業の企画・実施の支援
8	ハード的なものも含めて、人が集まれる場所が必要。団塊の世代も場所がないと活用できない	モデル事業を実施する中で、地域の多様な主体や地域住民への参加を呼びかける	地域活動拠点の整備・確保、利用条件の改善（校区公民館、地域福祉館、地域公民館など）
9	高齢者と若い世代が世代間交流をできるような構造にしていく手法も考えられる		モデル事業の検討（世代間交流事業、子育て支援事業、高齢者見守り事業など）
(2) 校区公民館運営審議会の役割			
10	校区公民館運営審議会だけで十分という意見が多い	校区公民館運営審議会の機能・役割の再検討を行う	青少年健全育成、生涯学習事業の充実
11	コミュニティスクールの考え方も取り入れてほしい		

	課 題 ・ 提 言	基本的な考え方	今後の対応策・事業展開
(3) 地域コミュニティ協議会の効果・メリットの表し方			
12	4つの方策について、市民に分かりやすく説明するために、具体的な活動事例を入れたらどうか	地域コミュニティ協議会を設立するにあたり、運営等補助金や事務局職員雇用補助のほか、地域連携コーディネーターによる支援を行う	活動事例集の作成等の検討（平成26年度以降）
13	地域コミュニティ協議会の議論をする際に、「何ができるか」ということに議論が集中するが、「いかにやれるか」という現実性のお話も詰めていかなければならない	今後、モデル事業を実施する中で、具体的に評価・検証を行っていく	モデル事業の評価・検証による見直し
14	協議会を作ったらどういったメリットがあって、どうよくなるのか分かりやすくしてほしい	モデル事業を実施する中で、地域コミュニティ協議会と町内会などの既存の組織との連携・情報共有を図りながら、協働によるまちづくりを進め、地域の方々にその効果を実感いただく必要がある	モデル事業の評価・検証による見直し
(4) 施策の展開			
15	協議会を作る前、作った後の違いが分かりにくい。見える数値化が必要ではないか。重要なのは町内会の加入率ではないか	数値化できるものは可能な限り示せるよう検討する	第五次総合計画中の地域コミュニティ協議会設置数ほか
16	情報発信のあり方について検討するように	地域説明会、シンポジウムなどあらゆる機会をとらえて、ビジョンや地域コミュニティ協議会の普及啓発を図ってまいりたい	地域コミュニティ協議会の活動状況やイベントなど地域情報を紹介できるポータルサイトの開設・運用（平成26年度予定）
17	活動事例、数値目標を設けてビジョンに取り組んでどんな効果があるか分かるようにしていかなければならない	活動事例・数値化できるものは可能な限り示す	活動事例集の作成等の検討（平成26年度以降） 第五次総合計画中の地域コミュニティ協議会設置数（平成28年度40団体）